

東京労働局公共調達監視委員会議事概要について

令和5年度第2回東京労働局公共調達監視委員会が、令和5年11月15日に九段第3合同庁舎において開催されましたので、その審議概要についてお知らせします。

令和5年度第2回 東京労働局公共調達監視委員会（議事概要）

開催日及び場所	令和5年11月15日（水） 九段第3合同庁舎 11階 第2-2会議室	
委員（敬称略）	委員長 鈴木 祐治 弁護士	
	委員 神山 敏蔵 公認会計士	
	委員 飯島 研太郎 税理士	
審議対象期間	令和5年4月～令和5年7月	
抽出案件	22件	
審議案件	22件	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回答
	下記のとおり	下記のとおり
意見・質問	回答	

冒頭、事務局から、令和5年度第2回東京労働局公共調達審査会の審議結果について報告を行った。

【審議案件3】

令和5年度 東京労働局23区内施設 清掃業務委託

（契約概要）

東京労働局23区内施設（海岸庁舎外18施設）の日常及び定期清掃による美化衛生、保全及び来庁者サービス向上を図るため庁舎清掃について業務委託するもの。

【審議案件4】

令和5年度 東京労働局多摩地区内施設 清掃業務委託

（契約概要）

東京労働局多摩地区内施設（青梅労働基準監督署外7施設）の日常及び定期清掃による美化衛生、保全及び来庁者サービス向上を図るため庁舎清掃について業務委託するもの。

【審議案件3】【審議案件4】と併せて審議	
予定価格は、昨今の物価上昇を勘案して設定をしているか。	国土交通省から示されている建築保全業務共通仕様書と建築保全業務積算要領に基づいて積算している。毎年の状況に応じて示されている単価が変わっている。
1施設あたりの単価を比較すると、審議案件3号が約210万円、審議案件4号が約150万となるが、差が生じているのはどのような要因が考えられるか。	清掃を行う面積、床の状態により価格が変わる。23区の施設の方がそれぞれの面積が大きいため、1施設あたりの単価が高くなっている。
審議案件3号、4号とも入札参加者が6者となっているが、参加者は両方とも同じか。	両方とも参加している業者は、1者のみである。
参加者が異なるのは、エリアが違うからか。	営業拠点の関係により、人員の配置ができないことから参加者がそれぞれ異なっている。
2番札の価格はいくらか。	3号は、〇〇円で落札率が〇〇%。 4号は、〇〇円で落札率が〇〇%。
【審議案件5】	
令和5年度 東京労働局海岸庁舎外28施設 機械設備保守及び執務環境衛生管理業務委託	
(契約概要)	
東京労働局が管理する施設(東京労働局海岸庁舎外28施設)において、各種法令に基づく点検、各設備の保守等により庁舎保全、維持、管理を行うとともに、来庁者及び職員の安全確保を図る必要があるために業務委託するもの	
契約業者は昨年と同様の者か。	昨年と同様である。
何年くらい続いているか。	ここ数年続いている。
2番札の価格はいくらか。	〇〇円で落札率が〇〇%。
毎年このくらいの差か。	差は徐々に縮まってきており、入れ替わる可能性はある。
【審議案件6】	
令和5年度 東京労働局海岸庁舎外11施設 機械警備保安業務委託	
(契約概要)	
東京労働局各施設(東京労働局海岸庁舎外11施設)における庁舎侵入、その他不良行為等の排除など、庁舎の防犯対策等に必要のため機械警備保安業務を委託するもの	
【審議案件7】	
令和5年度 品川労働基準監督署外12施設 機械警備保安業務委託	
(契約概要)	
東京労働局各施設(品川労働基準監督署外12施設)における庁舎侵入、その他不良行為等の排除など、庁舎の防犯対策等に必要のため機械警備保安業務を委託するもの	

【審議案件6】【審議案件7】と併せて審議	
審議案件6号、7号とも入札参加者が2者となっているが、参加者は両方とも同じか。	同じである。
落札率も同じくらいで、両者で分け合っているように見受けられるがどうか。	複数の業者に声をかけている。また、仕様書には機械の入れ替えや入れ替えまでは立哨させるよう示している。しかし、機器入れ替え等の費用負担がかかるため、新規参入が難しい状況となっている。また、合わせて調達を行おうとすると設置されている設備機器がそれぞれ違うため、1者も入らないことが懸念される。
分けて調達している理由は、地域や設置機器によるものか。	新庁舎にした際、新規で契約を行うが、その契約者が今の2者であり、それぞれ機器を設置している状況。それがそのまま継続している状況となっており、地域で分けているわけではない。
事実上決まっているということか。	現時点では、他の参加者がいないことから、結果的に同業者が落札している。
2番札の価格はいくらか。	6号が〇〇円、7号が〇〇円でどちらも予定価格を超えている。
新規業者が機器の入れ替えに費用がかかるようであれば、機器の入れ替えは、別途分けて調達することはどうか。	今後検討していく。
【審議案件8】	
令和5年度 自家用電気工作物保安管理業務委託	
(契約概要)	
東京労働局内各施設で自家用電気工作物が設置されている20施設において、関係法令に基づき保守点検を実施し、公共施設としての安全対策を施すため。	
自家用電気工作物とは、どのような物か。	停電時に電気を送ることや、高圧電流で受電したものを低圧電流に変換し、使用できるようにする設備である。
機械自体が契約業者の物か。	契約業者の物ではない。
1者入札が続いている要因は何か。	業務を行うにあたり、電気主任技術者の資格が必要となる。仕様書は他に2者へ配布を行ったが、この資格所持者が少なく、全部を対応することができず、結果的に他へ委託する必要となる。そのため、委託する費用が別途かかることから割高になるため、参加に至っていない。
何年くらい続いているか。	数年続いている。
契約業者の技術者は、外部職員か。	協会に所属している内部職員が対応している。
【審議案件26】	
令和5年度就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援	
(契約概要)	
就職氷河期世代の活躍の場を広げていくため、地方公共団体や労使を含めて官民一体となって、各地域の実情を踏まえた取組を推進することを目的とする。企業説明会や就職面接会の開催、地域の実情に応じた就職氷河期世代への雇用支援や就職氷河期世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報を行うもの。	

具体的にはどのようなことを行っているか。	35歳～55歳未満の就職氷河期世代の正社員就職を目的とした事業で就職面接会を年12回、就職支援セミナーを年12回、事業内容の周知広報や専用WEBページの作成、オンラインセミナーを年4回実施する等を行っている。
予定価格はどのように設定するのか。	それぞれの実施のための、企画立案にあたる責任者、事務補助者、また、各種イベント実施のための人件費、会場費、講師費用、テキスト等運営に係る各種費用、WEBページの製作費等それぞれを積算し設定している。
2番札は。	〇〇円。
契約業者は、昨年と同様の業者か。	今年度は、昨年とは別業者との契約となった。今回の契約業者は、令和3年度に契約した実績がある。
専用WEBページを作成するとあったが、以前作成されたWEBページのを継続するのではなく、新たに制作するという事で、製作費用は予定価格の積算には入っているのか。	予定価格の積算には入っている。契約業者が変わった場合は、あらたな契約業者により特設サイトの作成を行っているため。
専用WEBページを継続使用することで予算が削減できると思うがどうか。	今後検討していく。
【審議案件34】	
令和5年度東京労働局及び局内各署所における文書保管業務委託(単価契約)	
(契約概要)	
東京労働局内各部、各署所における保管スペースが確保できない文書について、委託により外部倉庫に安全かつ効率的に保管することにより、円滑な業務運営が図られるスペースを確保するもの。	
毎年入札を行っているか。また、他の業者が契約した場合は、その都度、倉庫に委託された文書を移動させることになるのか。	毎年入札を行っており、契約業者が変われば移動することとなる。
制度上、指定業者として契約することはできないのか。	現状の制度では毎年入札をせざるを得ない。
契約業者は昨年と同様か。	昨年とは違う業者となり始めて契約する業者となった。
契約業者の実績はどうか。	低入札価格調査対象となったが、経営状況、人員・車両等の体制、官公庁との契約実績等から、履行可能と判断した。
価格が低くなった要因は何か。	昨年の業者と比較し、保管料、入出庫等の単価が大幅に低く設定されていたため。
【審議案件35】	
令和5年度東京労働局及び各労働基準監督署、各公共職業安定所における電子式複写機・複合機(リコー製)の年間保守(単価契約)	
(契約概要)	
東京労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所におけるリコー製複写機及び複合機を正常な運転状態に保つため、概ね3か月に1回の定期点検、調整等を行い、必要に応じて消耗品の交換を行う。また、機器の障害発生時に修理対応を行う。	
リコー製は全部で何台くらいあるか。	348台ある。
リコー製以外の複合機は入っているか。	富士フイルム、コニカミノルタ製の機器が入っているが、リコー製の割合が高い。
単年度契約のため難しいと思うが、耐用年数による入れ替えの際に、複数の業者が入れているようリース契約にすることはどうか。	リース契約については、以前より検討しているが、長期の継続使用を考えるとリースの方が割高になることから至っていない。1者応札が続いているので、引き続き検討をしていく。

【審議案件38】

令和5年度東京労働局23区内19施設におけるごみ処理業務の年間委託(単価契約)

(契約概要)

東京労働局23区内19施設における「一般廃棄物」「古紙」「産業廃棄物」等に係る収集・運搬等ごみ処理業務を委託するもの。庁舎において発生するゴミについて、定期的に適正な処分を実施し、庁舎を清潔な状態に保ち、来庁者の快適な施設利用を図ることを目的とする。

いつから1者応札が続いているか。また、契約業者は変わっているか。

平成29年までは複数の応札があったが、平成30年から1者応札となっている。平成24年から現在の業者との契約が続いている。

【審議案件42】

令和5年度 東京労働局における健康診断等及び付随する業務(単価契約)

(契約概要)

一般定期健康診断等及び付随する業務(一般定期健康診断・採用時健康診断、電離放射線健康診断、情報機器作業従事者健康診断、石綿健康診断、人間ドック結果判定業務)の実施。「人事院規則10-4」及び「情報機器作業従事職員に係る環境管理、作業管理及び健康管理の指針」に基づき、職員及び相談員等を対象に実施するもの。

契約業者とは、いつから契約が続いているか。

平成23年度から現在の業者との契約が続いており、平成28年度から1者応札が続いている。

健康診断は、どのように実施をしているか。

業務に支障がでないよう、ある程度の期間を設け、検診車が各施設を回り実施している。

予定価格の約78%となっているが、健康診断一人当たりの単価はどのくらいか。

年齢により検査項目に差があるが、全ての検査を受けた場合は、約15,000円となっている。

【審議案件46】

令和5年度 東京労働局及び各署所で使用する業務用封筒(150種)の年間作成(単価契約)

(契約概要)

東京労働局内各課、各労働基準監督署及び各公共職業安定所において使用する業務用封筒の作成について年間契約するもの。

毎年数量は変わってくるのか。

毎年の業務状況を踏まえ、概算数量を積算するため、数量は変わっている。

封筒の種類が150種類と多いが、種類が多くなる要因は何か。

労働局、監督署、ハローワークあわせて約40施設あり、それぞれの施設における業務ごとの連絡先を掲載した封筒を作成しており、その中で、3~4種類の封筒を作成しているため。

発注数量は減っているのか。また、予定価格の約70%となっているが、要因は何か。

電子申請に移行する中で、全体の数量は減っている。予定価格については、物価資料、市場価格調査をもとに積算を行っているが、数量が多い物の単価が、積算した単価よりも低い金額で設定されていたことによる。

【審議案件47】

令和5年度 労働安全衛生法に基づく免許証発行等事務サポート事業

(契約概要)

東京労働局免許証発行センター(以下「免許センター」という。)にて行っている免許証発行業務のうち、申請書類の不備の確認、必要書類の督促、免許証発送業務及び免許証発行サポートダイヤルの設置を外部委託し、免許証発行業務の迅速・円滑化を図るもの。

1億円を超える予定価格となっているが、どのような積算となっているか。また、何名体制か。

全国の案件全てをここで扱っており、年間12万件の発行を行っている。人件費が8割くらいとなり、22名の職員で対応を行っている。

契約業者は以前からの継続か。また、継続している場合は、いつからか。

契約業者は、令和3年から契約を行っている業者である。

【審議案件56】

令和5年度免許証発行用カラーリボンキット及びクリアートップコートの年間購入(単価契約)

(契約概要)

東京労働局免許証発行センターで使用するカラーリボンキット及びクリアートップコートについて年間購入するもの。

公共調達審査会対象一覧のNo.52が似たような案件であるが、こちらは入札参加業者が2者となっている。参加した業者は、この案件を辞退した業者か。

こちらの案件で参加辞退した業者がNo.52には参加をしている。

No.52とNo.56は一つの契約にすることはできないのか。

次年度の契約に向けて検討をしていく。

【審議案件57】

令和5年度労働保険年度更新郵送処理センター事業

(契約概要)

東京労働局労働保険徴収部適用・事務組合課においては、管下約30万件の労働保険適用事業場に係る年度更新業務全般を行っており、限られた職員で郵便処理をはじめとする年度更新業務のすべてを行うことが困難な状況である。そのため、事業場等より提出される申告書等の郵便処理、一部の申告書等の不備確認等審査業務及び申告書データの作成を外部委託することにより、迅速かつ適正な年度更新業務を実現することを目的とする。

この事業は帳票類の発送から行うのか。

帳票類の発送については別契約により別の業者が行っている。

申告書類の不備について電話等により確認をしようと思うが、業者の名称で行っているのか。

東京労働局名で対応を行っている。

【審議案件68】

令和5年度東京労働局及び局内各署所で使用するトナーカートリッジ等(リコー)の年間購入(単価契約)

(契約概要)

局内各課、各労働基準監督署及び各公共職業安定所において使用するトナーカートリッジ等(リコー製)を購入するもの。

初度入札時の落札業者が辞退したとのことだが、落札価格はどのくらいであったか。	〇〇円で落札をしたが、積算誤りにより辞退となった。
初度入札時の2番札はどこでいくらであったか。	リコージャパン株式会社で〇〇円であった。
契約業者の初度入札した際の金額が、今回の入札金額より低くなっているがなぜか。	初度入札は3月に実施をしており、再度の入札が6月のため価格が上がったものと思われる。
トナーカートリッジは純正でなくても可能か。	保守を受けられる製品としているため、結果として、純正以外の製品は難しいと思われる。
これまで別の業者が落札したことはあるか。	同社との契約が続いている。
再入札で2者となっているが2番札はどのくらいか。	〇〇円。

【審議案件77】

東京労働局(海岸庁舎外21施設)にて使用する電気の調達

(契約概要)

東京労働局(海岸庁舎外21施設)での日常業務、施設運営等で使用する電気を確保する必要があるため。

再度公告まで行ったが応札者なしとのことから、結果として随意契約となっているが、契約業者へは入札資料の配布は行ったか。	資料配布は行っていない。次年度以降は積極的に配布を行いたい。
見積競争の参加業者はどのような経緯で選定したか。	合同庁舎の他の官署で実績のある企業へ声をかけて参加に至った。
予定価格と契約金額と20%以上差があるが要因は何か。	電気料金の価格上昇を念頭に、他の官署の状況を参考に積算を行ったが結果としてそこまでの金額にはならなかった。
入札参加者が少ない要因は何か。	市場価格連動型を採用している企業が多い。次年度については対応策を検討していく。

【審議案件96】

大田労働基準監督署(TT蒲田駅前ビル)建物賃貸借契約

(契約概要)

行政運営における大田労働基準監督署の事務室として必要なため。

監督署が入居している施設は、民間から賃貸の割合が多いか。	国や都の施設に合同で入居しているところもあるが、民間からの賃貸の方が多くなっている。国や都等の施設を常に見ているが、空きがあっても床面積が足りないことが多く、入居に至っていない。
建物の賃貸契約はすべて単年度契約か。	全て単年度契約で行っており、複数年契約は行っていない。検討はしている。

【審議案件129】

令和5年度高齢者活躍人材確保育成事業

(契約概要)

労働力人口の減少等により、人手不足分野等での高齢者の就業を推進することは喫緊の課題である。退職後に何をすべきか悩む高齢者、高齢者の能力を活用すべきか手探りの企業等に対して、シルバー人材センターを積極的に周知・広報するとともに、高齢者が自信を持って就業できるよう必要な技能講習を行うことで、担い手不足の解消を目指す。主な事業内容は、周知・広報【企業向け・高齢者向け】、就業体験の実施【企業向け 高齢者向け】、技能講習の実施【高齢者向け】

特になし

【審議案件139】

令和5年度 ハローワーク助成金事務センター新宿分室及び休業支援金センターで使用する複合機のレンタル

(契約概要)

助成金・休業支援金事務センターにおいて、支給処理を行うにあたり必要不可欠な複合機複合機8台をレンタル(修理対応、トナー補充・回収含む)するもの。

【審議案件140】

令和5年度 ハローワーク助成金事務センター新宿分室及び休業支援金センターで使用する備品のレンタル

(契約概要)

助成金・休業支援金事務センターにおいて支給処理を行うにあたり必要不可欠な備品等をレンタル(キャスター付テーブル274台、椅子382脚、折りたたみコンテナ600個 ほか)するもの。

【審議案件141】

令和5年度 ハローワーク助成金事務センター新宿分室及び休業支援金センターで使用する什器類のレンタル

(契約概要)

助成金・休業支援金事務センターにおいて支給処理を行うにあたり必要不可欠な什器等をレンタル(システムパネル50台、椅子84脚、保管庫48個 ほか)するもの。

【審議案件139】【審議案件140】【審議案件141】と併せて審議

複合機のレンタルについてはリコージャパン株式会社となっているが理由はあるか。

新型コロナの影響により助成金及び休業支援金の申請が急激に増えたことにともない、緊急で設置した施設であり、開設日までに導入が可能な企業が同社だったことによる。

複合機の金額については割高な感じがするがどうか。

保守は1枚2.6円であり他の保守と変わらない。レンタル料金については次年度に向けて他社との状況を踏まえ検討していく。